



特定非営利活動法人 環境防災研究機構北海道
平成29年度 活動報告



特定非営利活動法人 環境防災研究機構北海道
平成29年度 活動報告(案)

目次

I 環境保全と防災に関わる社会教育事業	
■ 伊達市防災アドバイザー	2
■ 北野地区防災まちづくり推進事業	3
■ STV ラジオ防災講座講師派遣	4
II 環境保全と防災に関わる普及啓発事業	
■ 中南米火山防災能力強化研修	6
■ インド防災能力強化研修	7
■ 浅間山北麓ジオパーク推進支援	7
■ 洞爺湖有珠山ジオパーク推進支援	8
■ 洞爺湖有珠山ジオパークマスタープラン改定支援	8
III 環境保全と防災に関わる国・自治体・企業・ライフライン・報道機関等と住民との連携調整事業	
■ 沙流川流域水災害事前防災行動計画検討	10
■ 石狩川下流流域事前防災行動計画検討	10
■ 後志利別川流域事前防災行動計画検討	11
■ 月形町職員水防演習実施支援	11
■ 南富良野町職員水害対応演習実施支援	12
■ 札幌市職員防災勉強会実施支援	12
■ 北海道開発局 H28 洪水振り返りワークショップ実施支援	13
■ 北海道災害情報研究会	13

※すべて CeMI との共同研究

■：受託

■：自主

Ⅰ 環境保全と防災に関わる 社会教育事業

伊達市防災アドバイザー

平成 16 年度に開始された本業務は、昨年度とほぼ同様の内容で実施した。

1) 広報だての防災コラム“日頃から災害に備えましょう”

H29 年 10 月号 タイムライン

H30 年 3 月号 忍び寄る有珠山の次期噴火、(下記市民防災講座の要旨でもある)

2) 有珠山現地見学会：山頂火口原東部を歩き南山麓に下るコースで実施した。

8 月 20 日 有珠火山防災会議協議会構成機関の防災担当者を対象

8 月 21 日 伊達及び周辺自治体に在住する市民向け

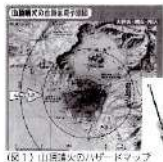
3) 職員防災特別研修

9 月 4 日 講義：有珠山の次期噴火に備えて

9 月 5 日 山頂火口原東部を歩き南山麓に下るコースで実施した。

4) 市民防災講座

H30 年 2 月 7 日に伊達市防災センターで開催、演題は“忍び寄る有珠山の次期噴火”。周辺自治体の市民を含めて過去最大の約 110 名が来場、講演終了後に活発な質疑が相次いだ。講演の様子は地元の室蘭民報で報道された。



(図1) 山頂火口のイメージマップ

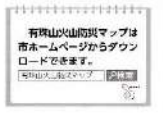
「日頃から災害に備えましょう」の防災コラム「忍び寄る有珠山の次期噴火」は、有珠山の次期噴火に備えるための重要な情報を提供しています。このコラムは、有珠山の噴火の歴史、現在の状況、そして今後の予測について詳しく説明しています。また、市民がどのように備えるべきかについても具体的なアドバイスが提供されています。



(図2) 避難先の連絡カード

このカードは、災害発生時のために重要な連絡先を記入するためのものです。家族や近所の人々の連絡先を記入し、災害発生時に役立ちます。また、避難先や避難経路についても記入しておくことが推奨されています。

「今から準備しておいて」は、市民が災害発生前に準備すべきことを示しています。例えば、防災グッズの準備、家族との話し合い、避難経路の確認などが挙げられます。また、地域の防災訓練に参加することも重要な準備の一つです。



有珠山山頂火口周辺マップは市ホームページからダウンロードできます。



「今から準備しておいて」は、市民が災害発生前に準備すべきことを示しています。例えば、防災グッズの準備、家族との話し合い、避難経路の確認などが挙げられます。また、地域の防災訓練に参加することも重要な準備の一つです。

「有珠山の噴火がもたらす影響」は、有珠山の噴火がもたらす影響について詳しく説明しています。噴火による直接的な被害だけでなく、気候変動や生態系への影響についても触れられています。

広報だて平成30年3月号に掲載された防災記事

<伊達市>

北野地区防災まちづくり推進事業

平成 28 年 10 月末から、清田区北野地区の防災に対する取り組みを支援するための事業が、札幌市「地域課題解決のためのネットワーク構築事業」の助成を受け開始された。

2 年目となる平成 29 年度は北野地区の各町内会、自治会、町連役員を対象に、ワークショップを 3 回行った。ワークショップでは防災マップの作成に向けて、平成 28 年度に行った地域防災マップの検討結果を基に、具体的な記載内容の確認・追加事項等を検討した。

本年データを作成した北野地区防災マップは、北野地区町内会連合会により印刷し、次年度初頭に町内会・自治会を通し地域住民に配布予定である。



ワークショップの様子



完成した地域防災マップ

<札幌市>

STV ラジオ防災講座講師派遣

STV ラジオ「情報アライブ」（平日午後 4 時～午後 7 時）の 1 コーナーで、昨年から続けている「防災のススメ」へ講師を派遣した。防災に関する情報を道民へ発信するもので、月 1 回（1 回あたり 10～15 分程度）の番組で、河川、火山、海岸、風雪等の災害と、その備えについて情報発信している。

当機構は、テーマや内容を企画し、講師を派遣しているが、今年度はシナリオ作成についても企画・執筆を行い、防災に関する話題をよりわかりやすくかつ正確に伝えるべく努めた。

放送日	回数	テーマ・講師	放送日	回数	テーマ・講師
4月27日 (木)	第13回	「2016年8月北海道連続台風による大雨洪水災害を振り返る」 藤間 聡 氏	10月26日 (木)	第19回	「防災に活用されるドローン」 植松 孝彦 氏
5月25日 (木)	第14回	「豪雨災害から身を守るためには」 藤間 聡 氏	11月30日 (木)	第20回	「冬本番に備えて吹雪や暴風雪について考える」 志田 昌之 氏
6月22日 (木)	第15回	「1977年有珠山噴火から40周年に考える(1)」 岡田 弘 氏	12月21日 (木)	第21回	「近年の暴風雪被害と、身を守るためには」 植松 孝彦 氏
7月27日 (木)	第16回	「2016年に南富良野町の水害を起こした天気(1)」 志田 昌之 氏	1月25日 (木)	第22回	「暴風雪に対する日頃からの備え」 植松 孝彦 氏
8月31日 (木)	第17回	「2016年に南富良野町の水害を起こした天気(2)」 志田 昌之 氏	2月22日 (木)	第23回	「津波について考える」 志田 昌之 氏
9月19日 (火)	第18回	「1977年有珠山噴火から40周年に考える(2)」 岡田 弘 氏	3月20日 (火)	第24回	「活発化している火山活動について」 岡田 弘 氏



第 13 回 藤間 聡 氏



第 15 回 岡田 弘 氏



第 17 回 志田 昌之 氏



第 19 回 植松 孝彦 氏



第 23 回 志田 昌之 氏



第 24 回 岡田 弘 氏

II 環境保全と防災に関わる 普及啓発事業

中南米火山防災能力強化研修

中南米地域の火山を有する国を対象とし、火山防災の現場に携わる行政官や学識者の育成を目的とした研修を、独立行政法人国際協力機構（JICA）北海道とともに実施した。6カ国9名の研修員は、約1ヵ月半、講義や現地視察を通して減災対策や体制整備、人材育成の実例を学び、自国における行政と地域コミュニティの連携による防災力向上プランを作成した。駒ヶ岳・有珠山・十勝岳・富士山現地研修では、地元自治体や関係機関から減災対策等の説明をしていただき、普段からの各機関の連携が、減災行動に有益であることを実感してもらう機会となった。



駒ヶ岳火山防災協議会の方と意見交換会



壮瞥町でのミニワークショップ



美瑛町 青い池



十勝岳山麓の小学校でキッチン火山実験の出前授業



北大でミニワークショップ



富士山麓で地元自治体と意見交換会

<JICA 北海道>

インド防災能力強化研修

インド国の防災行政に関わる 35 歳以下の若手職員の育成を目的に、北海道における防災対策を学ぶ研修を独立行政法人国際協力機構（JICA）北海道センターとともに実施した。インド国から 14 名の研修員が約 2 週間の期間で防災に携わる研究者・行政職員等からの講義と、石狩川下流・沙流川・北野地区住民ワークショップ・札幌管区気象台・札幌開発建設部などの現地研修を受けた。最終日には、研修員がインド国で実現していきたい取り組みを発表し、ハード対策から情報伝達、住民自主防災活動の仕組みづくりなど、多岐にわたる提案が行われた。



北野地区住民ワークショップの見学



水防資機材庫の見学

<JICA 北海道>

浅間山北麓ジオパーク推進支援

平成 28 年 9 月に日本ジオパークとなった浅間山北麓ジオパークにおいて、ジオパーク活動を広く周知し、多くの人に関心を持ってもらうため、様々な広報資料を作成する手伝いを行った。特に今年度は、地元子ども達が浅間山北麓ジオパークの活動に興味を持つとともに、地域の歴史や財産に気づき、地域に愛着を持ってもらうための入口となる子ども向けジオパーク学習素材の作成に力を入れることとした。ジオパークの運営委員である地元住民の方々と何度もやりとりを行い、「地元の大人から子どもたちへ」というスタンスを重視して取り組んだ。



大人向け A4 パンフレット（中面）



子ども向け学習教材（表紙・表紙裏）

<浅間山ジオパーク推進協議会>

洞爺湖有珠山ジオパーク推進支援

平成 21 年 8 月に世界ジオパーク、平成 27 年 11 月にはユネスコの正式プログラムとなった洞爺湖有珠山ジオパークの活動を推進するため、CeMI 北海道の職員が洞爺湖有珠山ジオパーク推進協議会の事務局員として出向し、地域に根差したジオパーク活動の支援を行っている。昨年度までに引き続き、広報活動、各種イベントの企画運営、ジオパーク関連学会等への参加、洞爺湖有珠山火山マイスター制度の運営などの事務局業務の支援を行った。



UGG（ユネスコグローバルジオパーク）
再認定現地審査でのプレゼンテーション



ホームページ作製：レスポンス WEB デザイン、
6ヶ国語（日・英・繁体・簡体・韓・タイ）

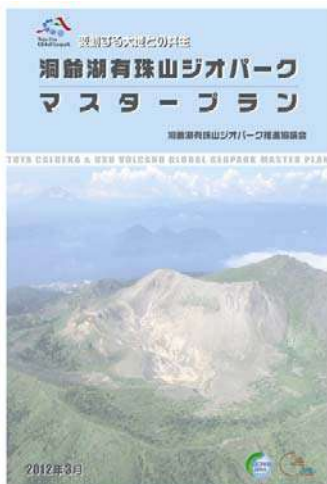
＜洞爺湖有珠山ジオパーク推進協議会＞

洞爺湖有珠山ジオパークマスタープラン改定支援

洞爺湖有珠山ジオパークは、平成 27 年 11 月に世界ジオパークがユネスコの正式プログラムとして認定されてから初めてとなる世界ジオパークネットワークの再認定審査が平成 29 年 7 月に行われ再認定を受けたが、その際ユネスコ世界ジオパークの理念に沿った、洞爺湖有珠山ジオパーク独自の持続可能な発展を目的とした活動を行うため、早急なマスタープランの改定が必要となった。

洞爺湖有珠山ジオパーク独自の持続可能な発展を目的とした活動を行うため、早急なマスタープランの改定が必要となった。

CeMI 北海道では、2011 年に最初のマスタープラン策定の支援を行っていることもあり、平成 29 年度～平成 30 年度にかけてマスタープラン改定版作成の支援を行っている。平成 29 年度は、改定に向けた計画準備、事務局ヒアリング、ユネスコや世界ジオパークネットワークの評価項目の分析等から計画項目の抽出・整理、骨子案の作成などを行った。平成 30 年度には、この骨子案をもとに関係者への意見聴取・各委員会のワークショップ等を経て最終案を作成し完成させる予定である。



2011 年に策定されたマスタープラン

＜洞爺湖有珠山ジオパーク推進協議会＞

**Ⅲ 環境保全と防災に関わる
国・自治体・企業・
ライフライン・報道機関等と
住民との連携調整事業**

沙流川流域水災害事前防災行動計画検討

日高地方の一級河川・沙流川流域にある日高町では、「沙流川日高町富川地区水害タイムライン」の策定・運用を目指して、水害対応に関係する 14 機関が一堂に会し検討会を開催し、策定検討を行った。前年度には平取地区でタイムライン試行版が策定されており、同様に平成 15 年 8 月洪水時の状況において、地域住民を安全に避難させるとともに、現場対応者も被害にあわないようにするため、各機関の防災行動のタイミングや役割分担、連携などについて協議・調整を行った。平成 30 年 3 月には検証訓練や完成報告・協定式を行い、タイムライン試行版が策定された。



第6回ワークショップ（検証訓練）の様子



協定式における協定書の署名

<北海道開発局室蘭開発建設部>

石狩川下流流域事前防災行動計画検討

本事業は石狩川下流域における水災害対応力向上を目的に、石狩川下流域の自治体・河川管理者・気象官署及び防災関係機関による事前防災計画（タイムライン）の検討を道内の民間企業と協働で実施したものである。本事業は平成 27 年度から継続した取り組みであり、平成 29 年度は①タイムライン策定済み自治体における試行検証支援、②タイムライン未策定の特定自治体を対象としたタイムライン策定に向けた勉強会・水防演習、③下流域全体を対象とした流域タイムライン策定に向けた河川管理者タイムラインの検討を行った。



タイムライン策定に向けた水防演習の様子



河川管理者タイムライン検討の様子

<道内民間企業共同研究>

後志利別川流域事前防災行動計画検討

後志利別川流域における水災害対応力向上を目的に、流域自治体である今金町およびせたな町を対象に自治体・河川管理者・気象官署及び防災関係機関による事前防災計画（タイムライン）の検討を実施した。本事業では平成 29 年台風第 18 号の対応を振り返り、課題や継続すべき内容を整理した上で、想定シナリオ・リスクに対し各主体が実施する防災行動内容、タイミング、連携内容についてワークショップ形式で意見交換を図りながら後志利別川流域における水災害対応のタイムライン検討を行った。



平成 29 年台風第 18 号の振り返りの様子



第 3 回検討会の様子

< 函館開発建設部 >

月形町職員水防演習実施支援

石狩川下流に位置する月形町で、市職員の水害対応力を強化するため、道内の民間企業と協働で 3 回のワークショップを行った。国交省が指針を示している事前防災行動計画（タイムライン）の考え方を踏まえ、台風接近の早期段階からの庁内体制の構築、各部署の防災行動の内容・タイミングの整理を行い、月形町職員の防災対応行動表としてとりまとめた。

当機構は、ワークショップの企画及び当日のワークショップ運営を行い、全体ファシリテータとグループワークにおけるテーブルファシリテータを配置して円滑な議論に努めた。



第 1 回演習におけるワークショップ説明

項目	内容	担当	実施時期	実施場所	実施回数	実施状況	備考
1	事前防災行動計画の作成	国交省	平成 29 年 10 月	札幌市	1	完了	
2	事前防災行動計画の検討	国交省	平成 29 年 10 月	札幌市	1	完了	
3	事前防災行動計画の作成	国交省	平成 29 年 10 月	札幌市	1	完了	
4	事前防災行動計画の検討	国交省	平成 29 年 10 月	札幌市	1	完了	
5	事前防災行動計画の作成	国交省	平成 29 年 10 月	札幌市	1	完了	
6	事前防災行動計画の検討	国交省	平成 29 年 10 月	札幌市	1	完了	
7	事前防災行動計画の作成	国交省	平成 29 年 10 月	札幌市	1	完了	
8	事前防災行動計画の検討	国交省	平成 29 年 10 月	札幌市	1	完了	
9	事前防災行動計画の作成	国交省	平成 29 年 10 月	札幌市	1	完了	
10	事前防災行動計画の検討	国交省	平成 29 年 10 月	札幌市	1	完了	
11	事前防災行動計画の作成	国交省	平成 29 年 10 月	札幌市	1	完了	
12	事前防災行動計画の検討	国交省	平成 29 年 10 月	札幌市	1	完了	
13	事前防災行動計画の作成	国交省	平成 29 年 10 月	札幌市	1	完了	
14	事前防災行動計画の検討	国交省	平成 29 年 10 月	札幌市	1	完了	
15	事前防災行動計画の作成	国交省	平成 29 年 10 月	札幌市	1	完了	
16	事前防災行動計画の検討	国交省	平成 29 年 10 月	札幌市	1	完了	
17	事前防災行動計画の作成	国交省	平成 29 年 10 月	札幌市	1	完了	
18	事前防災行動計画の検討	国交省	平成 29 年 10 月	札幌市	1	完了	
19	事前防災行動計画の作成	国交省	平成 29 年 10 月	札幌市	1	完了	
20	事前防災行動計画の検討	国交省	平成 29 年 10 月	札幌市	1	完了	
21	事前防災行動計画の作成	国交省	平成 29 年 10 月	札幌市	1	完了	
22	事前防災行動計画の検討	国交省	平成 29 年 10 月	札幌市	1	完了	
23	事前防災行動計画の作成	国交省	平成 29 年 10 月	札幌市	1	完了	
24	事前防災行動計画の検討	国交省	平成 29 年 10 月	札幌市	1	完了	
25	事前防災行動計画の作成	国交省	平成 29 年 10 月	札幌市	1	完了	
26	事前防災行動計画の検討	国交省	平成 29 年 10 月	札幌市	1	完了	
27	事前防災行動計画の作成	国交省	平成 29 年 10 月	札幌市	1	完了	
28	事前防災行動計画の検討	国交省	平成 29 年 10 月	札幌市	1	完了	
29	事前防災行動計画の作成	国交省	平成 29 年 10 月	札幌市	1	完了	
30	事前防災行動計画の検討	国交省	平成 29 年 10 月	札幌市	1	完了	
31	事前防災行動計画の作成	国交省	平成 29 年 10 月	札幌市	1	完了	
32	事前防災行動計画の検討	国交省	平成 29 年 10 月	札幌市	1	完了	
33	事前防災行動計画の作成	国交省	平成 29 年 10 月	札幌市	1	完了	
34	事前防災行動計画の検討	国交省	平成 29 年 10 月	札幌市	1	完了	
35	事前防災行動計画の作成	国交省	平成 29 年 10 月	札幌市	1	完了	
36	事前防災行動計画の検討	国交省	平成 29 年 10 月	札幌市	1	完了	
37	事前防災行動計画の作成	国交省	平成 29 年 10 月	札幌市	1	完了	
38	事前防災行動計画の検討	国交省	平成 29 年 10 月	札幌市	1	完了	
39	事前防災行動計画の作成	国交省	平成 29 年 10 月	札幌市	1	完了	
40	事前防災行動計画の検討	国交省	平成 29 年 10 月	札幌市	1	完了	
41	事前防災行動計画の作成	国交省	平成 29 年 10 月	札幌市	1	完了	
42	事前防災行動計画の検討	国交省	平成 29 年 10 月	札幌市	1	完了	
43	事前防災行動計画の作成	国交省	平成 29 年 10 月	札幌市	1	完了	
44	事前防災行動計画の検討	国交省	平成 29 年 10 月	札幌市	1	完了	
45	事前防災行動計画の作成	国交省	平成 29 年 10 月	札幌市	1	完了	
46	事前防災行動計画の検討	国交省	平成 29 年 10 月	札幌市	1	完了	
47	事前防災行動計画の作成	国交省	平成 29 年 10 月	札幌市	1	完了	
48	事前防災行動計画の検討	国交省	平成 29 年 10 月	札幌市	1	完了	
49	事前防災行動計画の作成	国交省	平成 29 年 10 月	札幌市	1	完了	
50	事前防災行動計画の検討	国交省	平成 29 年 10 月	札幌市	1	完了	
51	事前防災行動計画の作成	国交省	平成 29 年 10 月	札幌市	1	完了	
52	事前防災行動計画の検討	国交省	平成 29 年 10 月	札幌市	1	完了	
53	事前防災行動計画の作成	国交省	平成 29 年 10 月	札幌市	1	完了	
54	事前防災行動計画の検討	国交省	平成 29 年 10 月	札幌市	1	完了	
55	事前防災行動計画の作成	国交省	平成 29 年 10 月	札幌市	1	完了	
56	事前防災行動計画の検討	国交省	平成 29 年 10 月	札幌市	1	完了	
57	事前防災行動計画の作成	国交省	平成 29 年 10 月	札幌市	1	完了	
58	事前防災行動計画の検討	国交省	平成 29 年 10 月	札幌市	1	完了	
59	事前防災行動計画の作成	国交省	平成 29 年 10 月	札幌市	1	完了	
60	事前防災行動計画の検討	国交省	平成 29 年 10 月	札幌市	1	完了	
61	事前防災行動計画の作成	国交省	平成 29 年 10 月	札幌市	1	完了	
62	事前防災行動計画の検討	国交省	平成 29 年 10 月	札幌市	1	完了	
63	事前防災行動計画の作成	国交省	平成 29 年 10 月	札幌市	1	完了	
64	事前防災行動計画の検討	国交省	平成 29 年 10 月	札幌市	1	完了	
65	事前防災行動計画の作成	国交省	平成 29 年 10 月	札幌市	1	完了	
66	事前防災行動計画の検討	国交省	平成 29 年 10 月	札幌市	1	完了	
67	事前防災行動計画の作成	国交省	平成 29 年 10 月	札幌市	1	完了	
68	事前防災行動計画の検討	国交省	平成 29 年 10 月	札幌市	1	完了	
69	事前防災行動計画の作成	国交省	平成 29 年 10 月	札幌市	1	完了	
70	事前防災行動計画の検討	国交省	平成 29 年 10 月	札幌市	1	完了	
71	事前防災行動計画の作成	国交省	平成 29 年 10 月	札幌市	1	完了	
72	事前防災行動計画の検討	国交省	平成 29 年 10 月	札幌市	1	完了	
73	事前防災行動計画の作成	国交省	平成 29 年 10 月	札幌市	1	完了	
74	事前防災行動計画の検討	国交省	平成 29 年 10 月	札幌市	1	完了	
75	事前防災行動計画の作成	国交省	平成 29 年 10 月	札幌市	1	完了	
76	事前防災行動計画の検討	国交省	平成 29 年 10 月	札幌市	1	完了	
77	事前防災行動計画の作成	国交省	平成 29 年 10 月	札幌市	1	完了	
78	事前防災行動計画の検討	国交省	平成 29 年 10 月	札幌市	1	完了	
79	事前防災行動計画の作成	国交省	平成 29 年 10 月	札幌市	1	完了	
80	事前防災行動計画の検討	国交省	平成 29 年 10 月	札幌市	1	完了	
81	事前防災行動計画の作成	国交省	平成 29 年 10 月	札幌市	1	完了	
82	事前防災行動計画の検討	国交省	平成 29 年 10 月	札幌市	1	完了	
83	事前防災行動計画の作成	国交省	平成 29 年 10 月	札幌市	1	完了	
84	事前防災行動計画の検討	国交省	平成 29 年 10 月	札幌市	1	完了	
85	事前防災行動計画の作成	国交省	平成 29 年 10 月	札幌市	1	完了	
86	事前防災行動計画の検討	国交省	平成 29 年 10 月	札幌市	1	完了	
87	事前防災行動計画の作成	国交省	平成 29 年 10 月	札幌市	1	完了	
88	事前防災行動計画の検討	国交省	平成 29 年 10 月	札幌市	1	完了	
89	事前防災行動計画の作成	国交省	平成 29 年 10 月	札幌市	1	完了	
90	事前防災行動計画の検討	国交省	平成 29 年 10 月	札幌市	1	完了	
91	事前防災行動計画の作成	国交省	平成 29 年 10 月	札幌市	1	完了	
92	事前防災行動計画の検討	国交省	平成 29 年 10 月	札幌市	1	完了	
93	事前防災行動計画の作成	国交省	平成 29 年 10 月	札幌市	1	完了	
94	事前防災行動計画の検討	国交省	平成 29 年 10 月	札幌市	1	完了	
95	事前防災行動計画の作成	国交省	平成 29 年 10 月	札幌市	1	完了	
96	事前防災行動計画の検討	国交省	平成 29 年 10 月	札幌市	1	完了	
97	事前防災行動計画の作成	国交省	平成 29 年 10 月	札幌市	1	完了	
98	事前防災行動計画の検討	国交省	平成 29 年 10 月	札幌市	1	完了	
99	事前防災行動計画の作成	国交省	平成 29 年 10 月	札幌市	1	完了	
100	事前防災行動計画の検討	国交省	平成 29 年 10 月	札幌市	1	完了	

月形町水害防災行動整理表

< 道内民間企業共同研究 >

南富良野町職員水害対応演習実施支援

平成 28 年 8 月に空知川の氾濫で甚大な被害が生じた南富良野町において、当時の水害対応を振り返り今後に活かすための町職員による水害対応演習を実施した。第 1 回演習では、当時実施した防災行動とその時の問題点や奏功した点などを抽出した。第 2 回演習では、第 1 回で挙げられた課題への対応策を検討するとともに、今後、整理調整していくべき点などをワークショップ形式で話し合った。対応すべきだったが実際には対応できなかったことなど生々しい状況が浮き彫りとなり、実際に災害を経験した人が対応を振り返り、今後に向けて意見交換を行う機会を持つことの重要性を感じる機会となった。



第 1 回演習におけるグループ討議の様子



第 2 回演習におけるグループ発表

<北海道開発局札幌開発建設部>

札幌市職員防災勉強会実施支援

石狩川下流の大都市である札幌市において、水害時の市職員の防災対応力強化を目的として、「水害に備える」職員勉強会を 2 回開催した。札幌市では、平成 26 年夏に初めてとなる避難勧告を発令するなど、近年の雨の降り方が変わってきていることを踏まえ、1 回目は有識者による講演と、市の水防災に関する課題の抽出整理などを行った。2 回目は 1 回目に挙げられた課題を共有し、有識者のファシリテーションのもとで参加者との意見交換を行った。今後も市役所内部での勉強会や有識者を招いての勉強会などを継続していく予定となっている。



第 1 回勉強会における課題整理の様子



第 2 回勉強会における意見交換の様子

<北海道開発局札幌開発建設部>

北海道開発局 H28 洪水振り返りワークショップ実施支援

平成 28 年夏の北海道では大雨による災害が相次いだ。多くの市町村で避難勧告等が発令され、一級河川等の河川管理者である北海道開発局も河川水位の上昇や堤防の決壊などにより様々な対応に追われた。現在、日本各地で取り組まれている水害タイムラインでは、河川管理者の果たす役割や情報提供のタイミングなどを整理し、地元自治体や関係機関などと共有しておくことが重要になってきているため、北海道開発局では平成 28 年の洪水対応を振り返り、防災対応上の問題点や課題を抽出整理するとともに、水害対応時の時系列に沿った防災対応のタイミング、役割分担などを明確化して開発局河川部局のタイムラインの作成検討を行った。

当機構は、議論のベースとなるタイムライン素案の作成補助を行うとともに、当日のグループ討議における各テーブルのファシリテータ役を務め、各部署における防災行動の「いつ」「誰が」「何を」の整理、部署間や開発建設部・河川事務所等との情報共有の流れの明確化など議論の補助を図った。

<道内公益法人共同研究>

北海道災害情報研究会

昨年、「千島海溝沿いの地震活動の長期評価(第二版)」が公表された。北海道災害情報研究会では、『「千島海溝巨大地震に備えて」～大津波来襲、その時メディアはどう避難を呼びかけるのか?～』をテーマとし、大津波・津波警報発表時の各局のコメント等を比較することで、住民の避難行動につながる適切な表現を探ることとした。

報道各社や関係機関を含めた意見交換を行うため、3月15日に札幌テレビ放送会議室にて第27回研究会を開催した。当日は80名近い参加者があり、各局から東日本大震災の報道を例にコメントの紹介があり、その後どのような対策を取っているのかなどが報告された。

簡単に結論が出る物ではもちろんなかったのだが、意見交換の時間も足りなかったことから、4月19日に北海道文化放送をホスト局として、札幌市教育文化会館で第28回研究会を開催した。この日も80名近い参加者があり、愛知工業大学の横田 崇 教授から話題提供をいただいた。



第 27 回研究会



第 28 回研究会